

I 事業概況

※特に注記等のない限り、各図表の数値は市町村および国民健康保険組合の数値を合算した
県合計となっている。

1 一般状況

(1) 保険者数

平成30年度における保険者数は、63市町村、6国民健康保険組合の69保険者である。

(2) 被保険者数及び世帯数

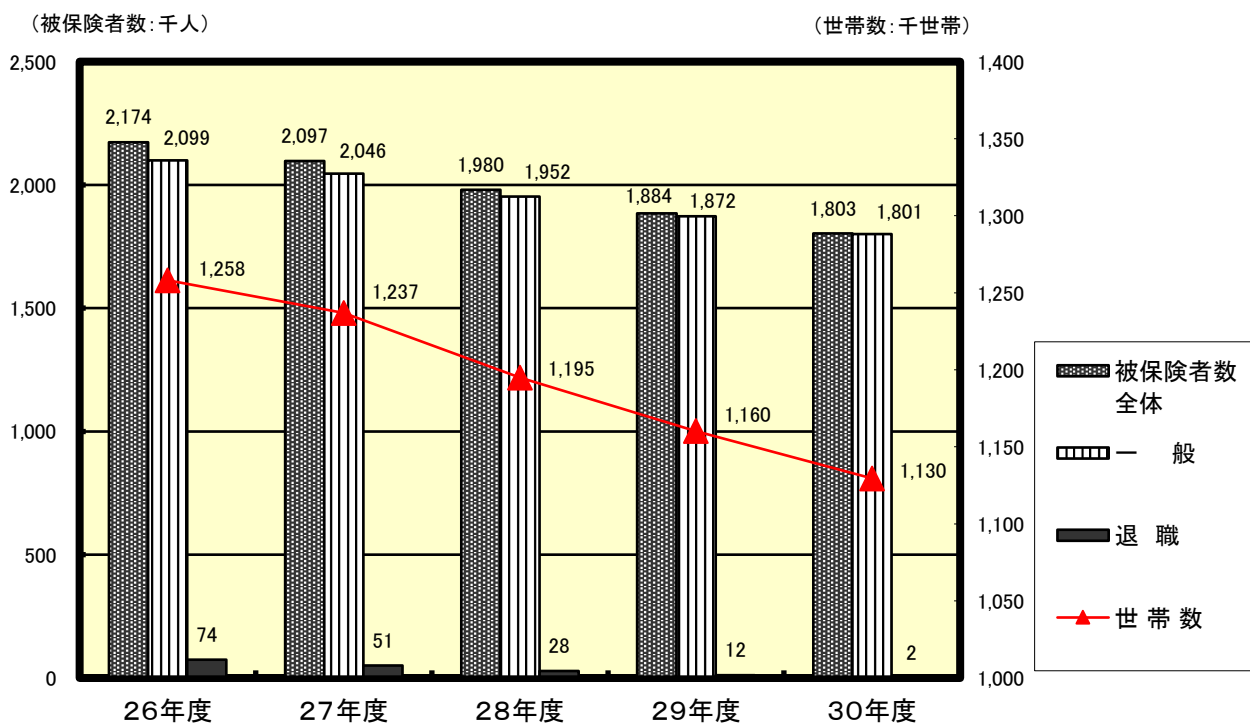
平成30年度末における被保険者数は、市町村1,629,809人、組合172,954人、計1,802,763人。平成30年度末における世帯数は、市町村1,041,341世帯、組合88,178世帯、計1,129,519世帯で、前年度に比べ30,741世帯の減少となっている(表1-1)。

一般被保険者数は1,800,546人で、前年度末に比べ71,856人減少、退職被保険者等数(退職被保険者本人及び退職被保険者の被扶養者)は2,217人で、9,413人の減少となっている。構成割合については、平成30年度末で一般被保険者が全被保険者の99.9%を占めている(図1-1)。

表1-1 県内の世帯数及び被保険者数

区分	保険者数	(H31.3.31現在)		(年度平均)	
		世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
市町村	63	1,041,341	1,629,809	1,064,696	1,682,891
組合	6	88,178	172,954	88,372	173,454
計	69	1,129,519	1,802,763	1,153,068	1,856,345

図1-1 世帯数及び被保険者数の推移(一般・退職)



(3) 被保険者数の異動状況

平成30年度末における県全体の異動延べ被保険者(加入・脱退総数)は753,234人であった(表1-2)。

その内訳を異動事由別にみると、資格を取得した者のうち「社保離脱」が62.8%を占め、これに次いで他の市町村からの「転入」が24.8%となっている。

一方、資格を喪失した者のうち「社保加入」が50.5%を占め、これに次いで「後期高齢者加入」が19.8%、他の市町村への「転出」が15.7%となっている(表1-3)。

表1-2 年度別被保険者異動状況

(単位:人)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
増加	347,887	344,915	339,721	339,625	335,987
減少	404,768	421,503	456,671	435,837	417,247
差引	-56,881	-76,588	-116,950	-96,212	-81,260

表1-3 平成30年度被保険者増減の内訳

(単位:人)

資格取得	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢者 離脱	その他	計
	83,354	210,840	3,736	7,196	73	30,788	335,987
	24.8%	62.8%	1.1%	2.1%	0.02%	9.2%	
資格喪失	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢者 加入	その他	計
	65,715	210,754	6,834	11,680	82,614	39,650	417,247
	15.7%	50.5%	1.6%	2.8%	19.8%	9.5%	

※下段は人数に占める割合

2 保険給付の状況

(1) 医療費(診療諸費及び医療諸費)の動向

平成30年度における医療費は、総額は6,008億3,784万円となっており、前年度に比べ207億4,925万円、3.34%の減少となっている(表2-1)。

この総額の内訳は、一般分が5,978億3,621万円、退職分が30億163万円である。

表2-1 年度別医療費の状況

年度	総医療費(千円)			対前年度 伸び率(%)
	一般	退職	合計	
26年度	622,249,039	30,793,933	653,042,972	0.76
27年度	640,479,852	24,840,621	665,320,473	1.88
28年度	627,708,520	15,350,496	643,059,015	-3.35
29年度	613,497,416	8,089,677	621,587,093	-3.34
30年度	597,836,209	3,001,633	600,837,842	-3.34

図2-1 医療費(療養諸費及び医療諸費)総額の推移

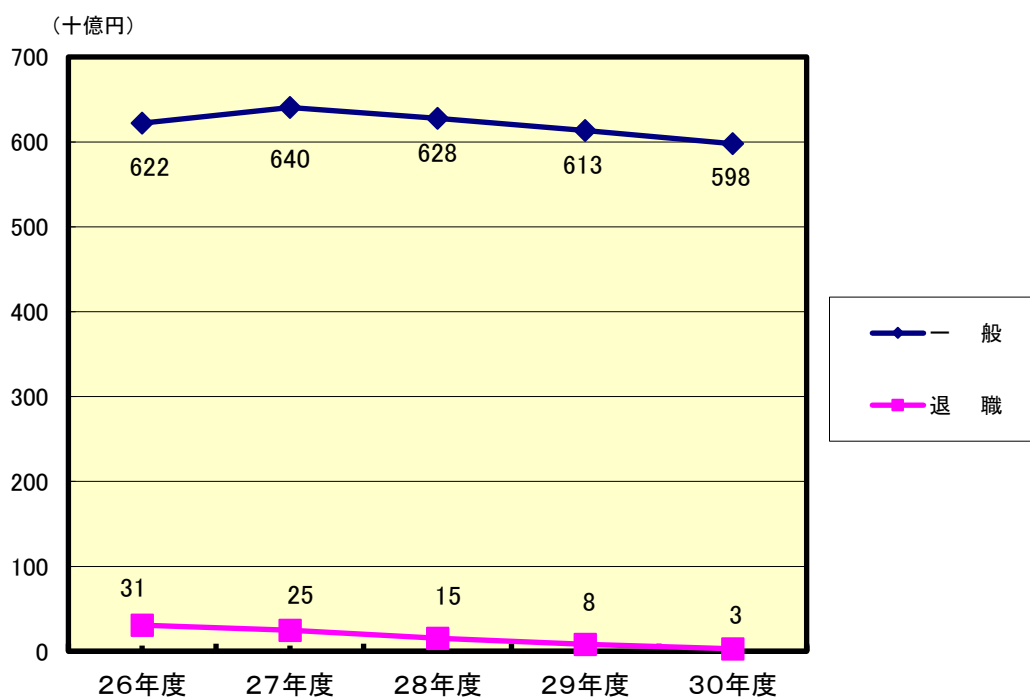


表2-2 一人当たり医療費の推移

年度	一人当たり医療費(円)					
	埼玉県				全国	
	一般	退職	合計	対前年度 伸び率(%)	合計	対前年度 伸び率(%)
26年度	291,872	367,939	294,745	2.86	321,885	2.68
27年度	307,203	387,789	309,605	5.04	337,296	4.79
28年度	311,165	381,133	312,534	0.95	339,651	0.70
29年度	319,541	405,498	320,425	2.52	347,893	2.43
30年度	323,265	430,157	323,667	1.01	352,917	1.44

図2-2 一人当たり医療費の全国との比較

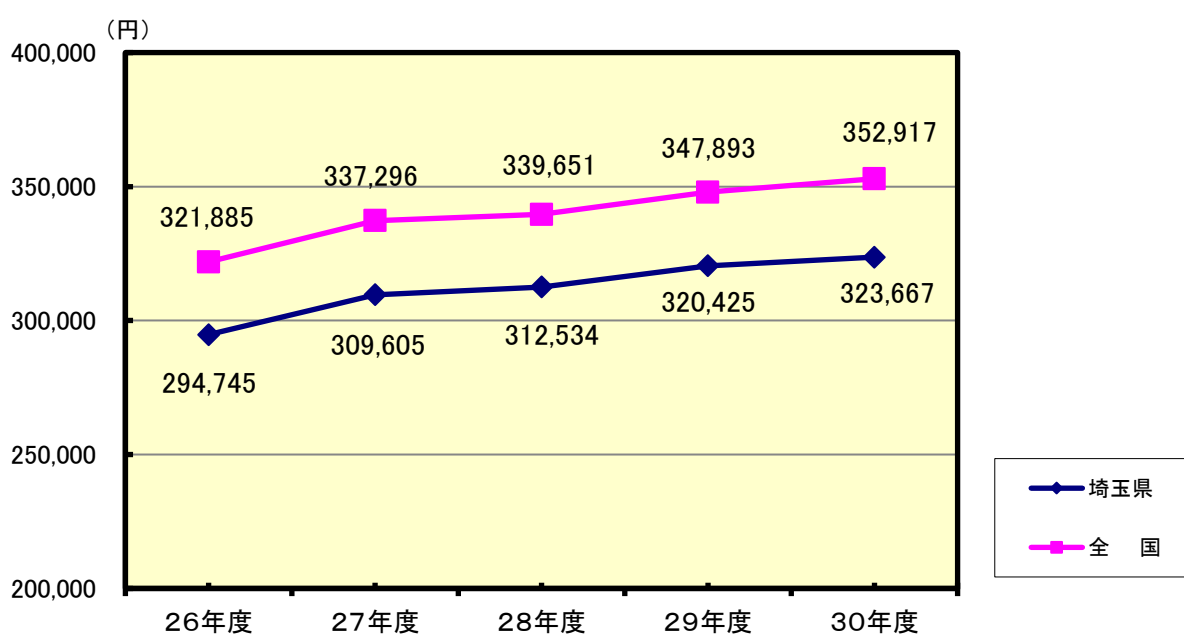
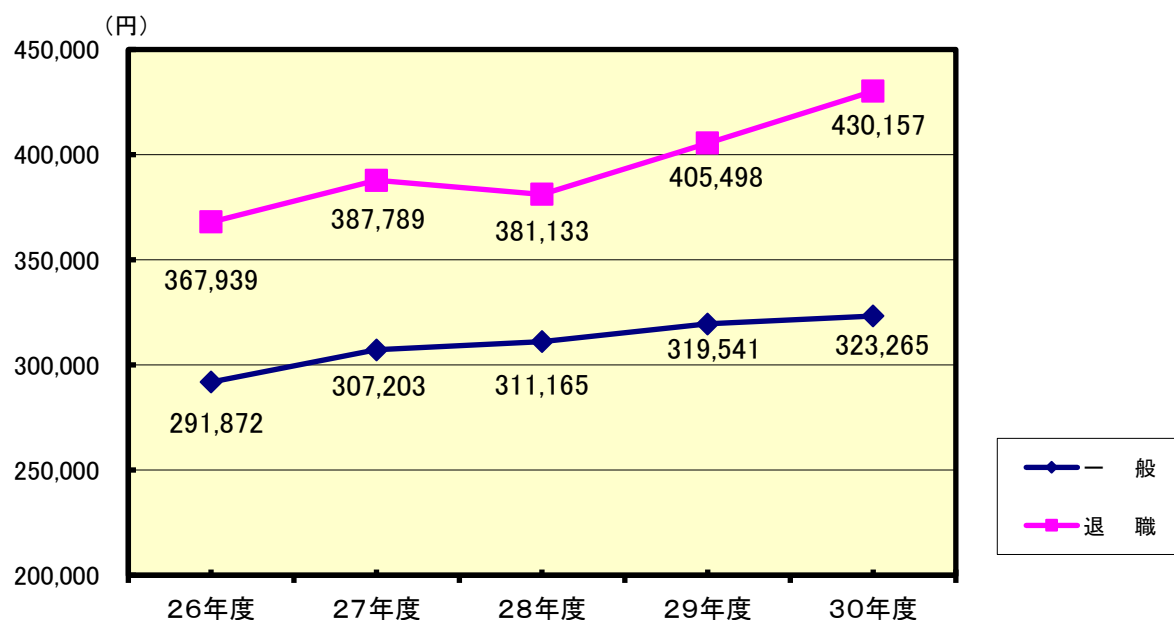


図2-3 一人当たり医療費の推移(一般・退職別)



(2) 診療費の動向

平成30年度における一人当たり診療費は、全体で251,248円、一般分が250,932円、退職分が335,062円である。

また、平成30年度の一人当たり診療費の入院・入院外・歯科別構成割合は、入院が108,970円で43.4%、入院外が118,834円で47.3%、歯科が23,445円で9.3%となっている（表2-3「一人当たり診療費」）。

表2-3 平成30年度診療費諸率

(上段:県計、下段:市町村計)

	年間平均 総数 a	全 体						
		件数 k	日数 l	診療費 m	受診率 b/a	一件当たり 日数 l/k	一日当たり 診療費 m/l	一人当たり 診療費 m/a
一般	1,849,367	18,755,982	34,436,373	464,065,666,114	1014.18	1.84	13,476	250,932
	1,675,913	17,394,038	32,279,897	439,150,836,684	1037.88	1.86	13,604	262,037
退職	6,978	84,347	158,769	2,338,060,499	1208.76	1.88	14,726	335,062
	6,978	84,347	158,769	2,338,060,499	1208.76	1.88	14,726	335,062
全体	1,856,345	18,840,329	34,595,142	466,403,726,613	1014.92	1.84	13,482	251,248
	1,682,891	17,478,385	32,438,666	441,488,897,183	1038.59	1.86	13,610	262,340

	年間平均 総数 a	入 院						
		件数 b	日数 c	診療費 d	受診率 b/a	一件当たり 日数 c/b	一日当たり 診療費 d/c	一人当たり 診療費 d/a
一般	1,849,367	347,828	5,125,586	201,293,058,611	18.81	14.74	39,272	108,844
	1,675,913	330,736	4,959,584	192,150,188,349	19.73	15.00	38,743	114,654
退職	6,978	1,628	23,824	993,147,620	23.33	14.63	41,687	142,326
	6,978	1,628	23,824	993,147,620	23.33	14.63	41,687	142,326
全体	1,856,345	349,456	5,149,410	202,286,206,231	18.82	14.74	39,283	108,970
	1,682,891	332,364	4,983,408	193,143,335,969	19.75	14.99	38,757	114,769

	年間平均 総数 a	入 院 外						
		件数 e	日数 f	診療費 g	受診率 b/a	一件当たり 日数 f/e	一日当たり 診療費 g/f	一人当たり 診療費 g/a
一般	1,849,367	14,745,618	22,691,600	219,451,616,046	797.33	1.54	9,671	118,663
	1,675,913	13,689,729	21,196,090	206,959,884,508	816.85	1.55	9,764	123,491
退職	6,978	65,563	103,817	1,144,491,049	939.57	1.58	11,024	164,014
	6,978	65,563	103,817	1,144,491,049	939.57	1.58	11,024	164,014
全体	1,856,345	14,811,181	22,795,417	220,596,107,095	797.87	1.54	9,677	118,834
	1,682,891	13,755,292	21,299,907	208,104,375,557	817.36	1.55	9,770	123,659

	年間平均 総数 a	歯 科						
		件数 h	日数 i	診療費 j	受診率 b/a	一件当たり 日数 i/h	一日当たり 診療費 j/i	一人当たり 診療費 j/a
一般	1,849,367	3,662,536	6,619,187	43,320,991,457	198.04	1.81	6,545	23,425
	1,675,913	3,373,573	6,124,223	40,040,763,827	201.30	1.82	6,538	23,892
退職	6,978	17,156	31,128	200,421,830	245.86	1.81	6,439	28,722
	6,978	17,156	31,128	200,421,830	245.86	1.81	6,439	28,722
全体	1,856,345	3,679,692	6,650,315	43,521,413,287	198.22	1.81	6,544	23,445
	1,682,891	3,390,729	6,155,351	40,241,185,657	201.48	1.82	6,538	23,912

(3) 保険者負担額給付の推移

平成30年度の療養諸費保険者負担額は4,386億8,799万円、高額療養費は603億3,040万円、その他の保険給付は43億9,003万円で、合計は5,034億4,617万円となっている。

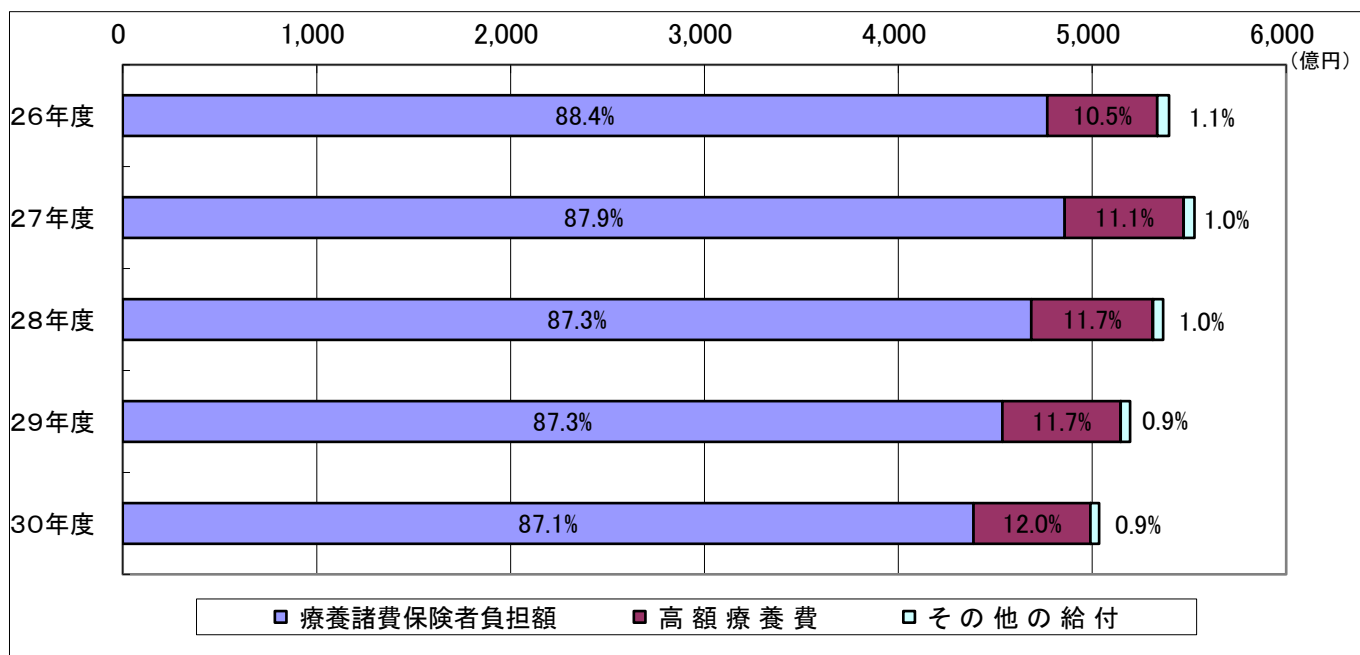
前年度との比較では、療養諸費保険者負担額が3.3%減少、高額療養費が1.1%減少、その他の保険給付は6.8%減少で、合計は3.1%減少している(表2-4)。

※注 保険者負担額＝費用額について保険者が負担した額
「保険者負担額」＝「費用額」－「他法負担分」－「一部負担金」

表2-4 保険者負担額の推移

年度	療養諸費 保険者負担額		高額療養費		高額介護 合算療養費		その他の給付		合計	
	金額 (千円)	対前 年度 比 (%)	金額 (千円)	対前 年度 比 (%)	金額 (千円)	対前 年度 比 (%)	金額 (千円)	対前 年度 比 (%)	金額 (千円)	対前 年度 比 (%)
26年度	476,776,099	100.95	56,719,038	102.41	34,779	117.43	6,094,068	95.31	539,623,984	101.03
27年度	485,819,976	101.90	61,316,475	108.11	31,912	91.76	5,545,483	91.00	552,713,846	102.43
28年度	468,563,943	96.45	62,681,496	102.23	48,866	153.12	5,212,272	93.99	536,506,577	97.07
29年度	453,680,257	96.82	60,994,819	97.31	40,035	81.93	4,711,341	90.39	519,426,452	96.82
30年度	438,687,989	96.70	60,330,399	98.91	37,755	94.30	4,390,029	93.18	503,446,172	96.92

図2-4 保険者負担額の年度別推移



※高額介護合算療養費は0.01%未満

3 財政状況

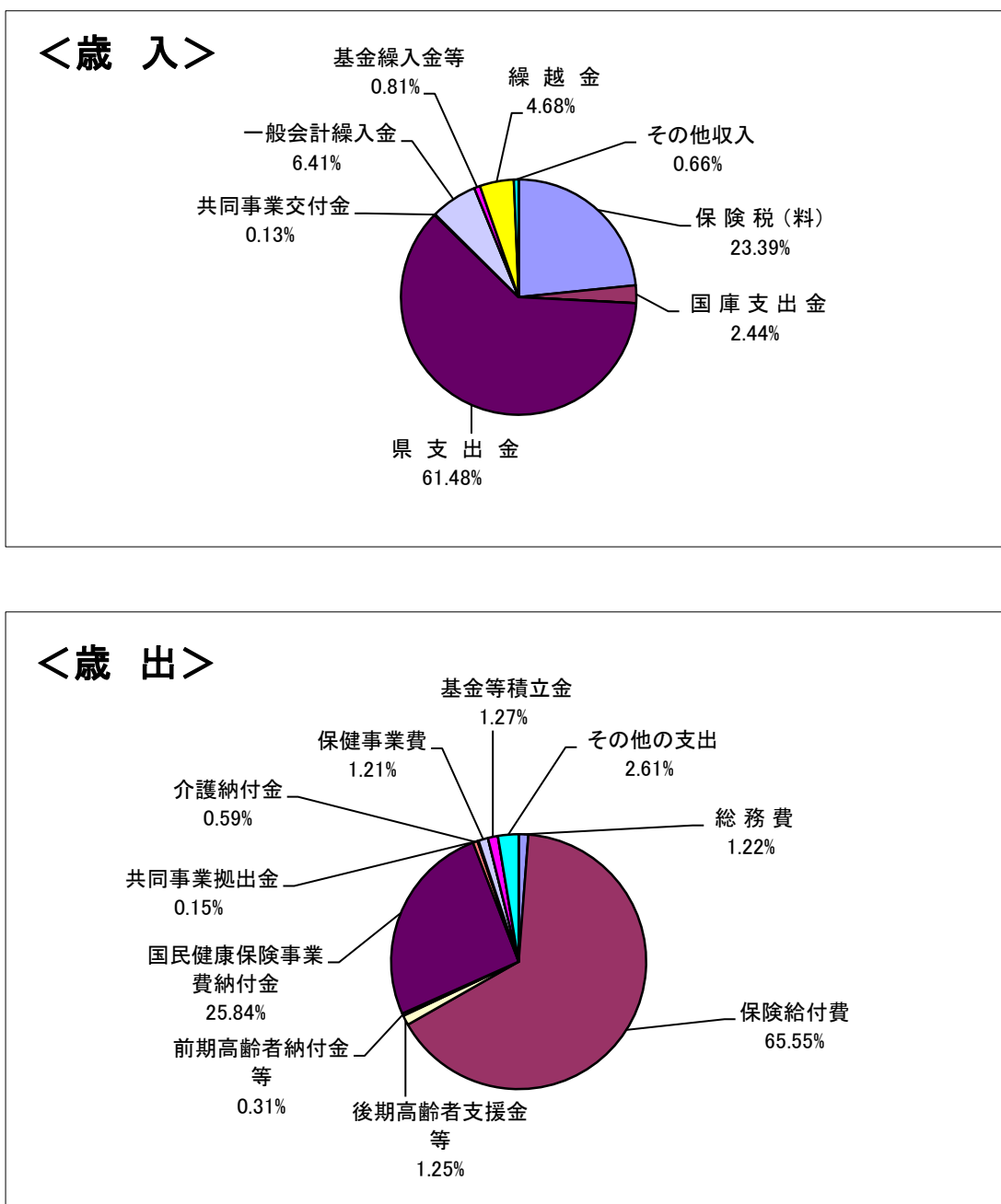
(1) 歳入歳出の状況

平成30年度における歳入額は7,939億3,509万円で、前年度に比べ1,436億9,466万円、15.3%減少している。

その主な内訳は、県支出金が4,881億286万円、保険税(料)が1,857億1,638万円、一般会計繰入金が508億5,856万円、国庫支出金が193億6,763万円である。

歳出総額は7,719億1,688万円で、前年度に比べ1,283億7,967万円、14.3%減少している。その主な内訳は、保険給付費が5,059億2,652万円、国民健康保険事業費納付金が1,994億4,859万円である。

図3-1 歳入歳出の状況



(2) 収支状況

平成30年度の歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は220億1,822万円の黒字であり、前年度に比べ153億1,499万円、41.0%減少している(表3-1)。

形式収支から法定外一般会計繰入金144億474万円、基金等繰入金64億4,621万円、前年度繰越金371億7,506万円を差し引き、基金等積立金97億8,564万円を加えた実質的な収支は262億2,215万円の赤字となっている。法定外一般会計繰入金は74億5,233万円(34.1%)の減少、基金等繰入金は7,996万円(1.3%)の増加となっている(表3-2)。

なお、実質的な収支(*)は51保険者が赤字となっている。

(*) 実質的な収支=総歳入-総歳出

ただし、総歳入からは ・法定外一般会計繰入金(保険基盤安定、職員給与費等、出産育児一時金等、財政安定化支援事業を除く)
 ・基金等繰入金
 ・前年度繰越金 を除く。
 総歳出からは ・基金等積立金 を除く。

表3-1 国保財政状況の推移(市町村・組合)

(単位:千円)

年 度		平成29年度			平成30年度		
区 分		決 算 額	構 成 比 (%)	対前年度比	決 算 額	構 成 比 (%)	対前年度比
歳 入	保 険 税 (料)	191,234,391	20.40	0.960	185,716,378	23.39	0.971
	一 般 分	188,944,890	20.15	0.971	184,862,768	23.28	0.978
	退 職 分	2,289,501	0.24	0.513	853,610	0.11	0.373
	国 庫 支 出 金	191,374,732	20.41	0.994	19,367,634	2.44	0.101
	療 養 給 付 費 交 付 金	8,147,087	0.87	0.527	—	—	—
	前 期 高 齢 者 交 付 金	213,988,641	22.82	1.064	0	0.00	0.000
	県 支 出 金	43,712,013	4.66	0.991	488,102,864	61.48	11.166
	連 合 会 支 出 金	0	0.00	0.000	0	0.00	0.000
	共 同 事 業 交 付 金	189,107,909	20.17	0.953	1,043,458	0.13	0.006
	一 般 会 計 繰 入 金	57,543,294	6.14	0.825	50,858,555	6.41	0.884
	直 診 勘 定 繰 入 金	0	0.00	0.000	0	0.00	0.000
	基 金 等 繰 入 金	6,366,241	0.68	0.828	6,446,205	0.81	1.013
	繰 越 金	31,197,316	3.33	1.229	37,175,060	4.68	1.192
	そ の 他 収 入	4,958,128	0.53	1.025	5,224,940	0.66	1.054
	市 町 村 債 (組 合 債)	0	0.00	0.000	0	0.00	0.000
計	937,629,752	100.00	0.978	793,935,094	100.00	0.847	
歳 出	総 務 費	9,358,771	1.04	1.037	9,452,927	1.22	1.010
	保 険 給 付 費	521,859,797	57.97	0.968	505,926,517	65.54	0.969
	一 般 分	514,009,148	57.09	0.979	502,226,588	65.06	0.977
	退 職 分	6,708,451	0.75	0.533	2,521,452	0.33	0.376
	審 査 支 払 手 数 料	1,142,199	0.13	0.881	1,178,477	0.15	1.032
	国民健康保険事業費納付金	0	0.00	0.000	199,448,589	25.84	—
	医 療 給 付 費 分	0	0.00	0.000	134,760,630	17.46	—
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	0	0.00	0.000	47,981,729	6.22	—
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.00	0.000	0	0.00	—
	保 険 給 付 費 等 交 付 金 償 還 金	0	0.00	0.000	0	0.00	—
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	109,827,467	12.20	0.974	9,670,953	1.25	0.088
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	2,436,801	0.27	1.538	2,387,158	0.31	0.980
	老 人 保 健 拠 出 金	1,941	0.00	0.636	—	—	—
	介 護 納 付 金	42,288,610	4.70	0.985	4,589,057	0.59	0.109
	共 同 事 業 拠 出 金	189,195,298	21.01	0.954	1,154,398	0.15	0.006
	保 健 事 業 費	9,352,341	1.04	0.981	9,331,137	1.21	0.998
	直 診 勘 定 繰 出 金	64,723	0.01	2.625	22,696	0.00	0.351
	基 金 等 積 立 金	5,954,232	0.66	1.146	9,785,639	1.27	1.643
	公 債 費	1,054	0.00	0.830	0	0.00	0.000
そ の 他 の 支 出	9,955,512	1.11	1.199	20,147,807	2.61	2.024	
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.00	0.000	0	0.00	0.000	
計	900,296,547	100.00	0.972	771,916,879	100.00	0.857	
収 支 差 引 残	37,333,204	—	1.173	22,018,215	—	0.590	

(各区分の決算額を千円未満四捨五入した数値)

図3-2 実質的な収支の状況

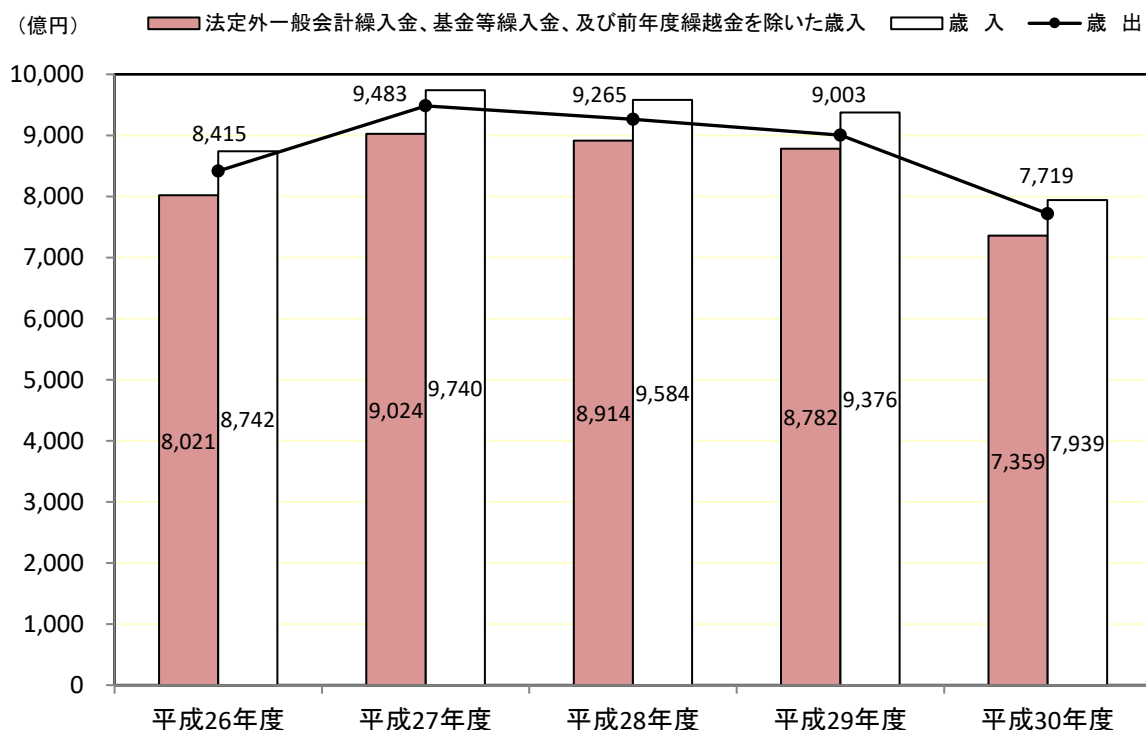


表3-2 実質的な収支額等の推移

(単位:億円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
法定外一般会計繰入金	357	375	339	219	144
基金等繰入金	57	49	77	64	64
前年度繰越金	307	291	254	312	372
計	721	716	670	594	580
形式収支額	327	257	318	373	220
基金等積立金	53	52	52	60	98
実質的な収支額	△ 341	△ 406	△ 299	△ 161	△ 262

表3-3 年度別基金等保有額

(単位:千円)

年度	基金等保有額
平成26年度	30,132,689
平成27年度	30,818,380
平成28年度	28,889,532
平成29年度	29,464,929
平成30年度	33,343,086

4 保険税(料)の状況

(1) 埼玉県の保険税(料)の状況

平成30年度現年度分調定総額は1,849億236万円で、前年度に比べ49億2,173万円、2.59%減少した。

収納総額は、1,724億円9,373万円で、前年度に比べ37億5,059万円、2.13%の減少となっている(表4-1)。

県平均収納率は93.29%で、前年度と比較して0.44ポイント増加している(表4-2)。

表4-1 保険税(料)調定額・収納額の推移(市町村・組合【現年度分】)

(単位:千円)

年度	調定額			収納額		
	総額	一般	退職	総額	一般	退職
平成26年度	212,579,091	202,767,533	9,811,558	193,204,325	183,752,607	9,451,718
平成27年度	206,403,496	199,387,443	7,016,053	188,630,987	181,844,999	6,785,988
平成28年度	199,197,427	195,004,798	4,192,629	183,173,876	179,107,369	4,066,507
平成29年度	189,824,086	187,807,710	2,016,376	176,244,323	174,281,880	1,962,443
平成30年度	184,902,358	184,251,328	651,030	172,493,730	171,861,307	632,423

表4-2 年度別収納率の状況(市町村・組合【現年度分】)

(単位:%)

年度	県計	全国
平成26年度	90.89	92.17
平成27年度	91.40	92.66
平成28年度	91.96	93.11
平成29年度	92.85	93.63
平成30年度	93.29	94.02

図4-1 年度別収納率の推移(市町村・組合【現年度分】)

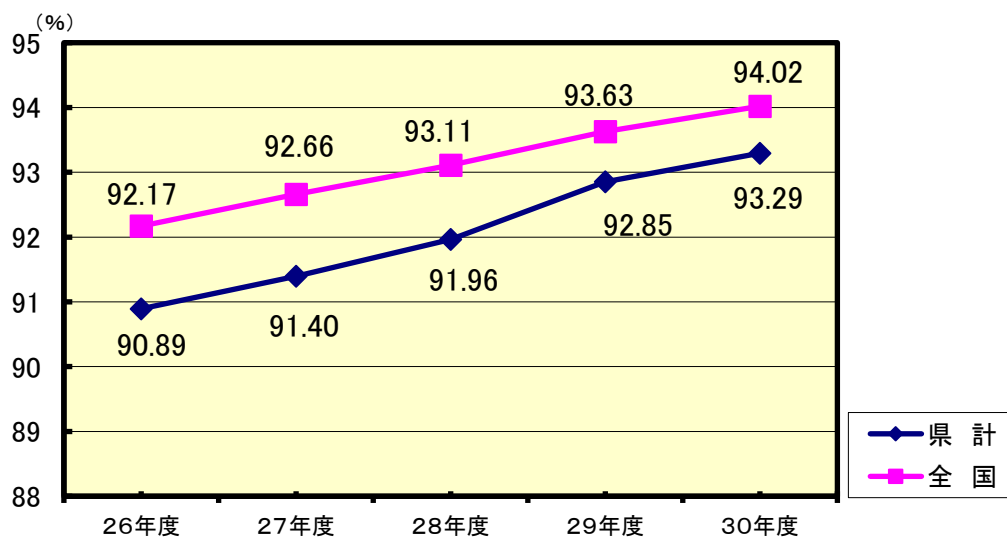


表4-3 保険税(料)調定額の推移(市町村・組合【現年度分】)

区分	一世帯当たり 調定額 (円)	対前年度 伸率	一人当たり 調定額 (円)	対前年度 伸率	現年度分 収納率
平成26年度	167,090	-1.30%	95,946	0.11%	90.89%
平成27年度	164,452	-1.58%	96,049	0.11%	91.40%
平成28年度	162,407	-1.24%	96,812	0.79%	91.96%
平成29年度	160,390	-1.24%	97,853	1.07%	92.85%
平成30年度	160,357	-0.02%	99,606	1.79%	93.29%

※被保険者全体分(一般+退職)

図4-2 一人当たり保険税(料)調定額の推移

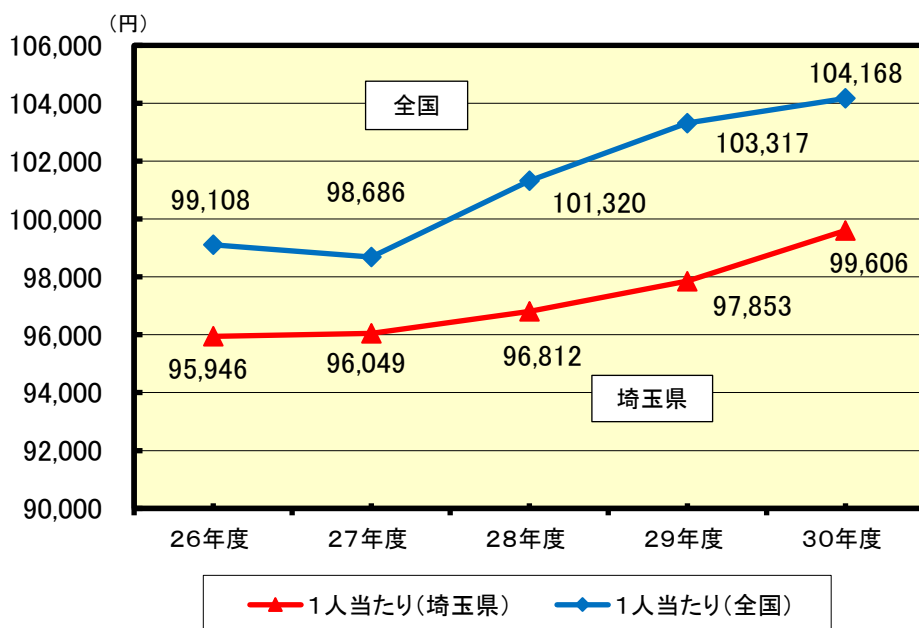
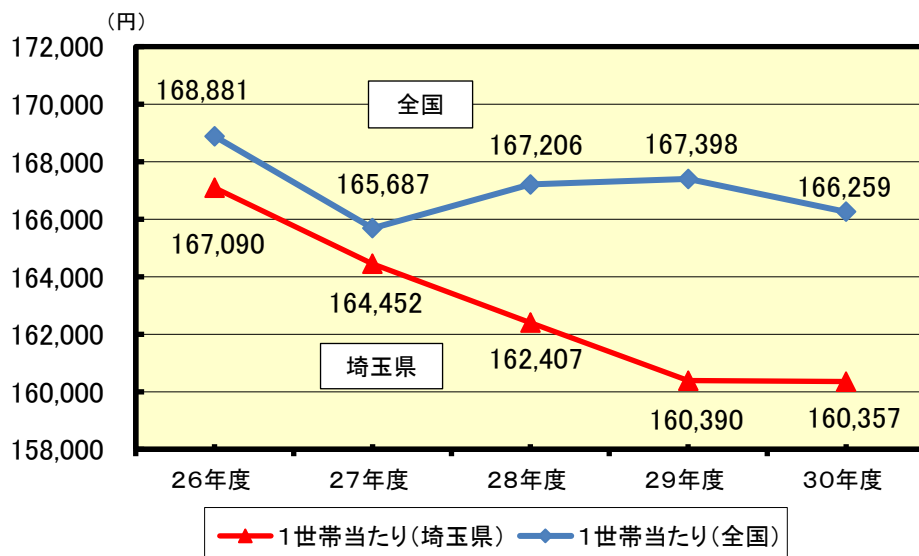


図4-3 一世帯当たり保険税(料)調定額の推移



(2) 保険税の状況

本県では、全ての市町村が国民健康保険税を採用している。

地方税法第703条の4第3項の規定による標準基礎課税総額の応能応益割合(算定式は「※注」を参照)は、平成30年度実績で応能64.10%、応益35.90%となっており、応能割の比重が高い(表4-4)。

市町村における平成30年度現年度分調定総額は1,559億1,351万円で、前年度に比べ45億790万円、2.8%減少した。収納総額は、1,435億1,164万円で、前年度に比べ33億4,630万円、2.3%の減少となっている(表4-5、4-6)。

市町村平均収納率は92.05%で、前年度と比較して0.5ポイント増加している。

一世帯当たり調定額は146,439円で、前年度より0.1%の減少、一人当たり調定額は92,646円で、1.8%の増加となっている(表4-5)。

$$\left[\begin{array}{l} \text{※注 応益割合} = \text{応益割額} / (\text{保険税算定額} - \text{賦課限度額を超える額}) \times 100 \\ \text{応能割合} = 100 - \text{応益割合} \end{array} \right]$$

表4-4 応能・応益割の状況(市町村計)

区分	応能割		応益割		備考	
	所得割	資産割	均等割	平等割		
賦課方式 ※	4方式	○	○	○	○	20市 8町 熊谷市、行田市、秩父市、所沢市、飯能市、本庄市、東松山市、狭山市、羽生市、深谷市、上尾市、蕨市、入間市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、桶川市、北本市、富士見市 横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町、美里町、神川町、上里町、寄居町
	3方式	-	-	-	-	
	2方式	○	-	○	-	
実質応能 応益割合	64.10%		35.90%		医療分・支援分・介護分合算の割合	

※表中の賦課方式をとるのは、保険税のうち医療分のみ。

後期高齢者支援分・介護分については、全市町村が2方式(所得割・均等割)を採用している。

表4-5 保険税調定額の推移(市町村計【現年度分】)

区分	保険税 調定総額 (千円)	対前年度 伸率 (%)	一世帯当たり 調定額 (円)	対前年度 伸率 (%)	一人当たり 調定額 (円)	対前年度 伸率 (%)	現年度分 収納率 (%)
平成26年度	183,236,236	-2.1	155,340	-1.6	90,638	-0.2	89.44
平成27年度	177,359,275	-3.2	152,444	-1.9	90,497	-0.2	90.00
平成28年度	170,566,237	-3.8	150,157	-1.5	91,027	0.6	90.62
平成29年度	160,421,409	-5.9	146,588	-2.4	91,005	0.0	91.55
平成30年度	155,913,505	-2.8	146,439	-0.1	92,646	1.8	92.05

表4-6 保険税調定額・収納額の推移(市町村計【現年度分】)

(単位:千円)

年 度	調 定 額			収 納 額		
	総 額	一 般	退 職	総 額	一 般	退 職
平成26年度	183,236,237	173,424,679	9,811,558	163,876,531	154,424,813	9,451,718
平成27年度	177,359,275	170,343,222	7,016,053	159,601,576	152,815,588	6,785,988
平成28年度	170,566,238	166,373,609	4,192,629	154,559,651	150,493,144	4,066,507
平成29年度	160,421,408	158,405,032	2,016,376	146,857,933	144,895,490	1,962,443
平成30年度	155,913,505	155,262,475	651,030	143,511,635	142,879,212	632,423

表4-7 年度別賦課割合(市町村計【一般:医療分】)の状況

(単位:千円)

年 度	保 険 税 算 定 額				合 計 E (A+B+C+D)
	所得割額 A	資産割額 B	均等割額 C	平等割額 D	
平成26年度	104,026,835	9,963,675	36,333,376	9,274,071	159,597,957
平成27年度	103,327,170	9,049,156	36,787,397	8,755,109	157,918,832
平成28年度	102,757,689	8,208,754	37,425,633	7,620,942	156,013,018
平成29年度	98,463,980	7,801,326	35,864,488	7,210,457	149,340,251
平成30年度	96,880,504	5,301,067	37,918,540	5,022,050	145,122,161

年 度	限度額を 超える額 F	賦課額計 G (E-F)	比 率	
			応能割(%)	応益割(%)
平成26年度	21,563,389	138,034,568	66.96	33.04
平成27年度	20,454,509	137,464,323	66.87	33.13
平成28年度	20,358,443	135,654,575	66.79	33.21
平成29年度	19,830,322	129,509,929	66.74	33.26
平成30年度	19,165,811	125,956,350	65.91	34.09

$$\text{応益割} = (\text{均等割額 C} + \text{平等割額 D}) / \text{賦課額計 G} \times 100$$

$$\text{応能割} = 100 - \text{応益割}$$

(3) 保険料の状況

本県で保険料を採用しているのは、国民健康保険組合のみである。

平成30年度現年度分調定総額は、289億8,885万円で、前年度に比べ4億1,383万円、1.4%減少した。収納総額は、289億8,209万円で、前年度に比べ4億430万円、1.4%の減少となっている(表4-8)。

国民健康保険組合の平均収納率は99.98%となっている。

一世帯当たり調定額は328,032円で、前年度より0.5%減少しており、一人当たり調定額は167,127円で0.7%の増加となっている(表4-8)。

表4-8 保険料調定額の推移(国民健康保険組合計【現年度分】)

区分	保険料 調定総額 (千円)	対前年度 伸率	保険料 収納総額 (千円)	対前年度 伸率
平成26年	29,342,854	-0.6%	29,327,794	-0.6%
平成27年	29,044,221	-1.0%	29,029,411	-1.0%
平成28年	28,631,189	-1.4%	28,614,225	-1.4%
平成29年	29,402,678	2.7%	29,386,390	2.7%
平成30年	28,988,853	-1.4%	28,982,094	-1.4%

区分	一世帯当たり 調定額 (円)	対前年度 伸率	一人当たり 調定額 (円)	対前年度 伸率	現年度分 収納率
平成26年	316,686	1.0%	151,267	2.1%	99.95%
平成27年	316,873	0.1%	153,602	1.5%	99.95%
平成28年	315,965	-0.3%	155,798	1.4%	99.94%
平成29年	329,834	4.4%	166,015	6.6%	99.94%
平成30年	328,032	-0.5%	167,127	0.7%	99.98%

5 保健事業

(1) 保健事業の状況

平成30年度の保健事業費は31億7,505万円で、前年度に比べ3,123万円、1.0%の減少となった(表5-1)。

被保険者一人当たり保健事業費は1,710円で、市町村は1,263円、組合は6,047円となっている(図5-2)。

表5-1 保健事業費及び歳出の推移(市町村・組合)

(単位:千円)

区分	保健事業費				歳出			
	県計	対前年度伸率	全国計	対前年度伸率	県計	対前年度伸率	全国計	対前年度伸率
平成26年度	2,948,631	1.8%	40,885,098	3.7%	841,505,386	0.8%	14,961,629,303	0.3%
平成27年度	3,287,127	11.5%	42,492,339	3.9%	948,327,528	12.7%	17,009,727,651	13.7%
平成28年度	3,203,645	-2.5%	42,995,286	1.2%	926,543,068	-2.3%	16,503,566,024	-3.0%
平成29年度	3,206,283	0.1%	43,956,059	2.2%	900,296,547	-2.8%	16,106,567,126	-2.4%
平成30年度	3,175,049	-1.0%	44,098,675	0.3%	771,916,879	-14.3%	14,017,509,706	-13.0%

(2) 保健事業の状況

保険者が実施している保健事業の主なものは次のとおりである。

ア 特定健診未受診者対策

◎タイプ別の通知や電話、家庭訪問等による受診勧奨、地区組織等と連携した受診勧奨

イ 生活習慣病の一次予防に重点を置いた取組

◎40歳未満の国保被保険者に対する健診、生活習慣病予備群への保健指導など

ウ 健康教育・健康相談

◎生活習慣病予防教室や疾病別健康相談、健康づくりに関する講演会の実施など

エ 糖尿病性腎症重症化予防

◎未受診者、受診中断者への受診勧奨及び糖尿病治療中の者等への医療機関等と連携した保健指導など

オ 健康づくりを推進する地域活動等

◎食生活改善推進員等の育成、既存地区組織との連携による取組など

図5-1 保健事業費及び歳出の伸びの推移

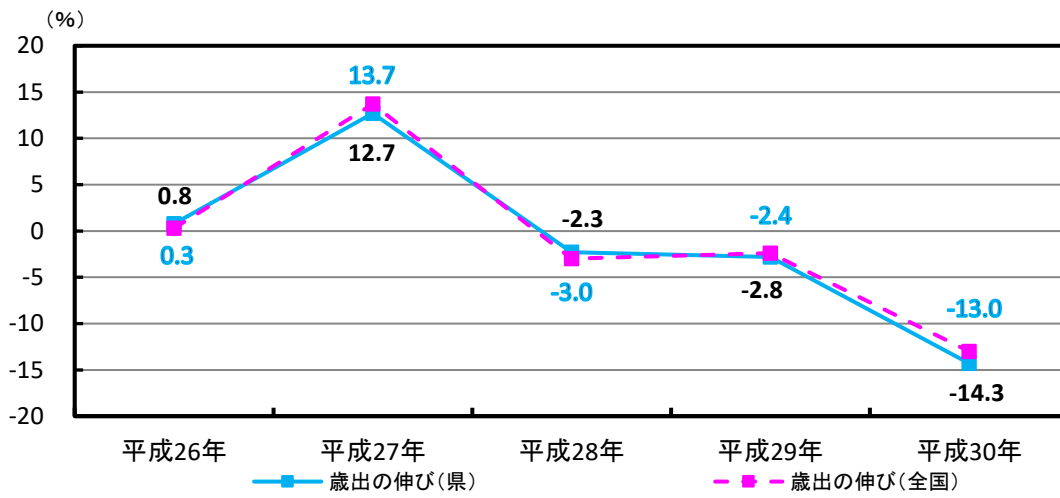
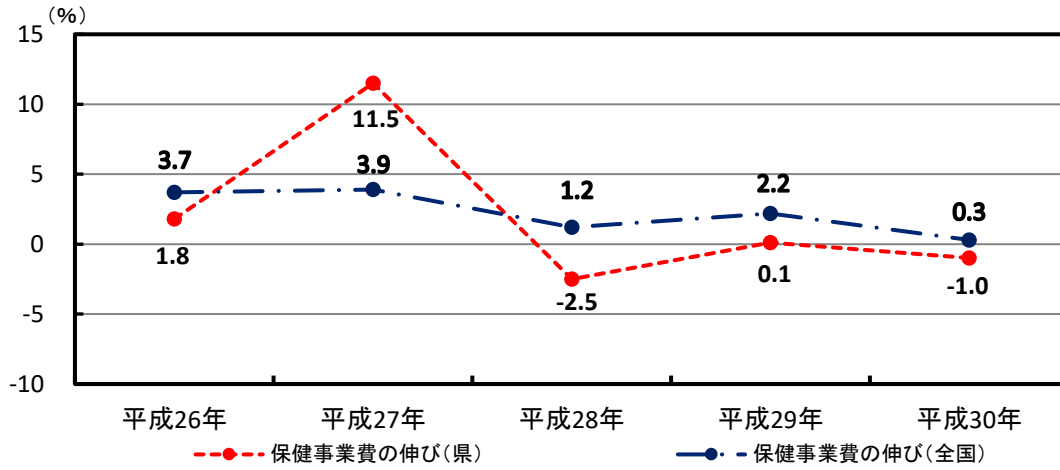
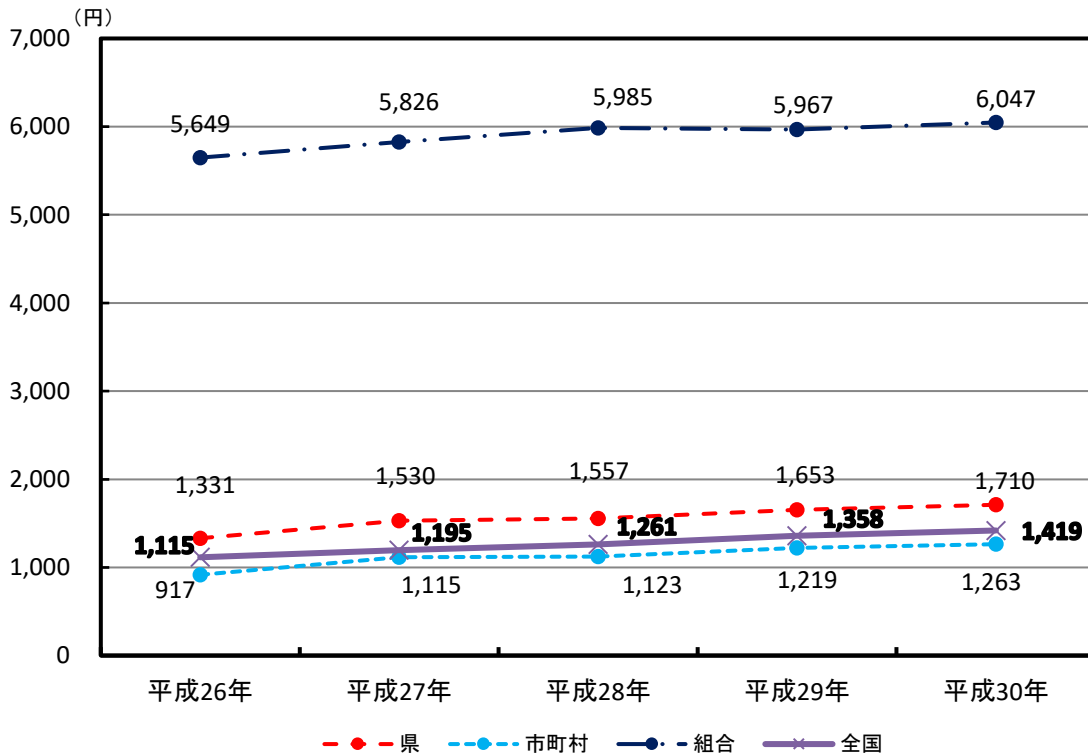


図5-2 一人当たり保健事業費の推移



6 保険医療機関等及び保険医療担当者数

平成31年3月31日現在、保険医療機関等10,633機関、保険医療担当者39,099人で年々増加傾向にあり、医療給付体制の充実が図られている(表6-1)。

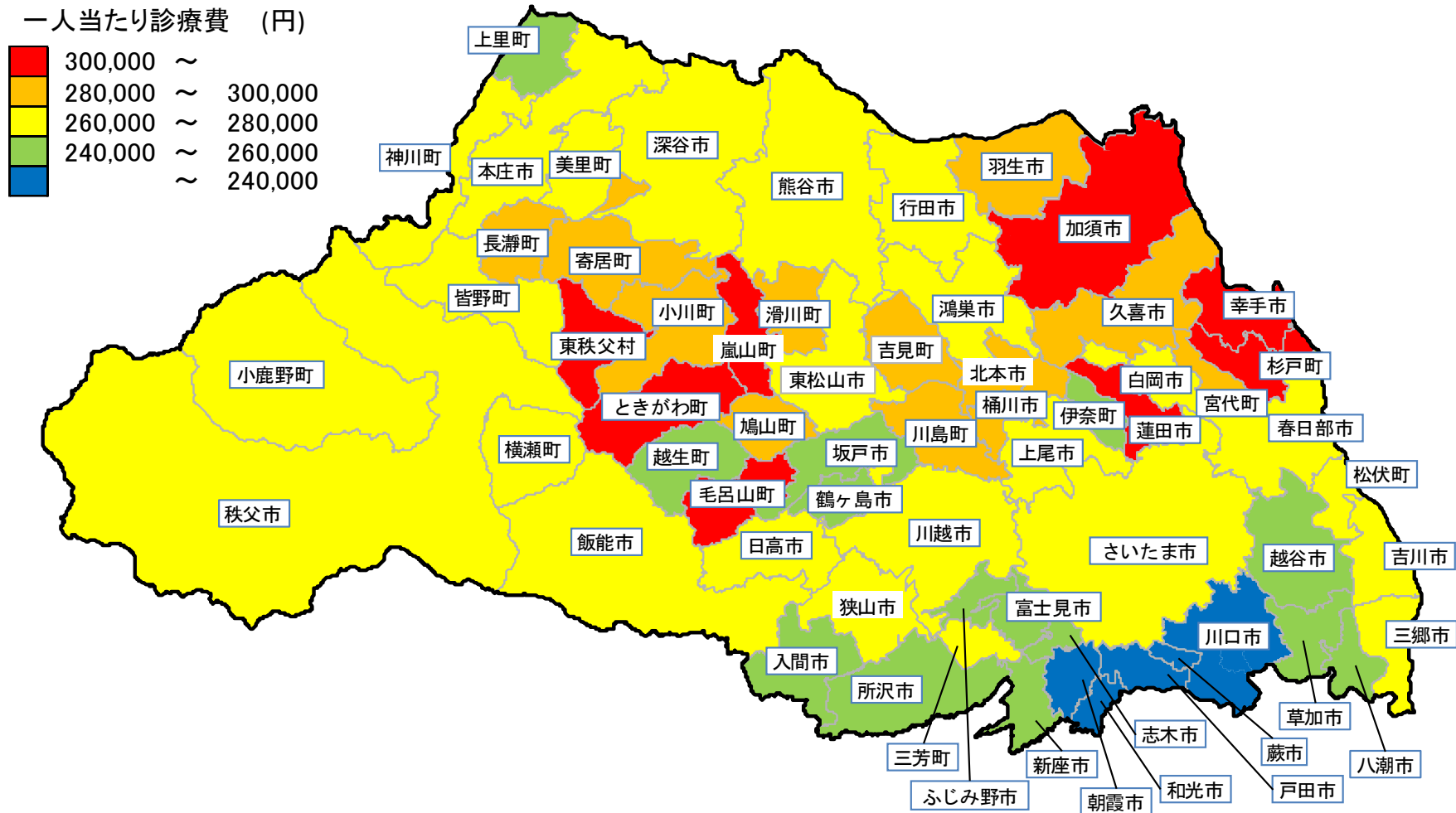
表6-1

年度	保険医療機関等数(件)				保険医療担当者数(人)			
	医科	歯科	薬局	合計	医師	歯科医師	薬剤師	合計
平成26年度	3,968	3,517	2,659	10,144	14,370	6,427	14,034	34,831
平成27年度	3,989	3,543	2,695	10,227	14,880	6,498	14,507	35,885
平成28年度	4,022	3,563	2,741	10,326	15,293	6,553	15,094	36,940
平成29年度	4,071	3,684	2,779	10,534	15,792	6,666	15,507	37,965
平成30年度	4,128	3,680	2,825	10,633	16,303	6,759	16,037	39,099

(各年度末実績)

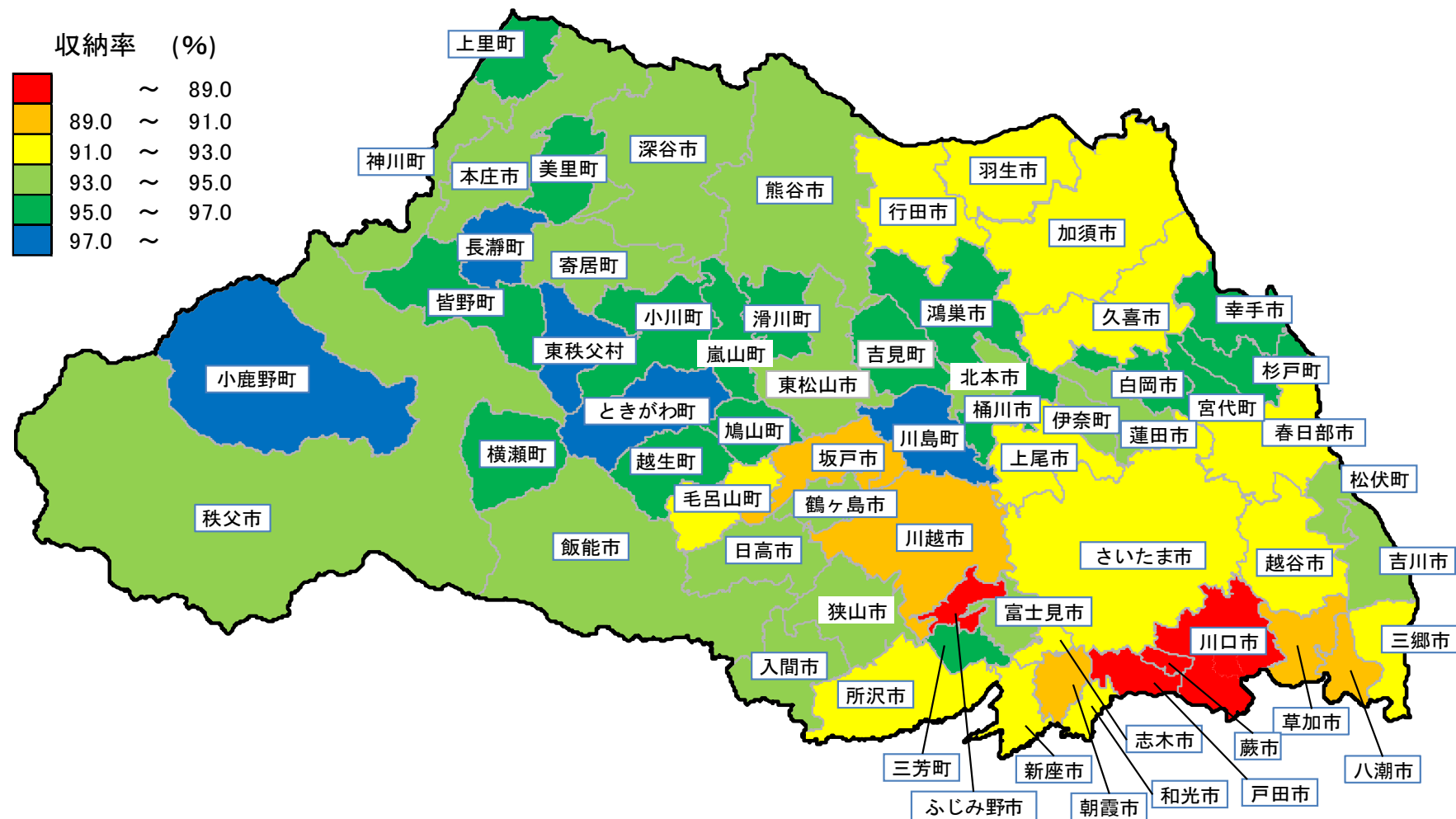
7 市町村マップ

(1) 平成30年度 一人当たり診療費



7 市町村マップ

(2) 平成30年度 国民健康保険税収納率



Ⅱ 事業状況

1 事業年報集計表

Ⅱ 事業状況

2 統計表